



平成 18 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 10 日

上場会社名 ソフトバンク株式会社

上場取引所 東

コード番号 9984

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.softbank.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 孫 正義

問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長 氏名 君和田 和子 TEL : (03) 6 8 8 9 - 2 2 9 0

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 10 日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

[百万円未満切捨]

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	522,787	72.1	4,400		13,483	
16 年 9 月中間期	303,706	34.7	6,790		25,908	
17 年 3 月期	837,018		25,359		45,248	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株 当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	4,182		11.90	
16 年 9 月中間期	6,045		17.20	
17 年 3 月期	59,871		171.03	

- (注) 1. 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 4,378 百万円 16 年 9 月中間期 4,575 百万円
17 年 3 月期 5,425 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 351,456,370 株 16 年 9 月中間期 351,402,492 株
17 年 3 月期 351,418,709 株
3. 会計処理方法の変更 有
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

[百万円未満切捨]

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	1,578,924	170,342	10.8	484.67
16 年 9 月中間期	2,080,360	231,846	11.1	659.78
17 年 3 月期	1,704,853	178,016	10.4	505.86

- (注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 351,457,486 株 16 年 9 月中間期 351,400,767 株
17 年 3 月期 351,457,170 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

[百万円未満切捨]

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	17,981	74,296	1,843	231,408
16 年 9 月中間期	5,292	160,211	119,221	397,578
17 年 3 月期	45,989	242,944	277,770	320,194

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 153 社 持分法適用非連結子会社数 5 社 持分法適用関連会社数 94 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 9 社 (除外) 9 社 持分法(新規) 7 社 (除外) 16 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期			

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 円 銭

平成 18 年 3 月期の連結業績予想につきましては、為替および株式市場の影響を大きく受けるため予測が困難であり、現時点では公表しておりません。今後は業績予想および将来の予測についての公表ができるよう検討していきます。

経営方針

1.【会社の経営の基本方針】

ソフトバンクグループは「デジタル情報革命を通じて、人々が知恵と知識を共有することを推進し、人類と社会に貢献する」ことを経営理念に掲げ、創造的な事業展開により企業価値を向上させ、また、社会に貢献することを基本方針としています。

わが国におけるブロードバンド世帯普及率は41%を超え、ブロードバンドの普及や情報通信を取り巻く技術の急速な進歩により、ユビキタス社会へ向けて着実に歩みを進めています。ソフトバンクグループはブロードバンドにより人々のライフスタイルをより豊かで楽しいものに変える21世紀のライフスタイルカンパニーとして、通信インフラとその上で展開するポータルやコンテンツをトータルに提供するブロードバンドのNo.1企業集団を目指しています。今後も、生活する全ての場所と人にブロードバンドを提供することで、より豊かで楽しいライフスタイルの実現に注力していきます。

ブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB ADSL」の累積接続回線数は平成17年9月末現在で497万回線となり、IP電話サービス「BBフォン」の累積接続回線数は平成17年9月末現在で472万回線となりました。「BBフォン」は平成17年4月以降、他のIP電話事業者との相互接続を進めてきましたが、同年10月以降はエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)ほか3社との接続を開始し、「BBフォン」の利便性はさらに向上しました。また、これまで無料の試験サービスとしてきた公衆無線LANサービス「Yahoo! BBモバイル」については平成17年10月に試験サービスを終了し、日本テレコム(株)が提供する「モバイルポイント」と統合し、「BBモバイルポイント」として月額304円という低価格での本サービスに移行しました。さらに平成17年12月からは、日本マクドナルド(株)の全国店舗に提供エリアを拡大し、国内最大級となる約3,200拠点でサービスを提供していきます。

平成16年12月に開始した直収型固定電話サービス「おとくライン」の累積接続回線数は、平成17年9月末現在で68万回線となりました。日本テレコム(株)の法人営業部門による直販体制を引き続き強化するとともに、平成17年8月には「おとくライン」の代理店営業体制の更なる強化を図るべく、(株)インボイスとの業務・資本提携を行いました。これらの取り組みにより同事業の収益性の向上を実現し、早期の黒字化を目指します。

平成17年9月には、携帯電話市場への参入を目指し、当社100%子会社であるBBモバイル(株)が1.7GHz周波数帯における免許申請となる、特定基地局開設計画認定申請書を総務省に提出しました。当社グループは平成17年10月には同周波数帯における第3世代移動通信(W-CDMA)ネットワークと「Yahoo! BB ADSL」の無線LANネットワークおよびWiMAXネットワーク間でのハンドオーバー実験(注)に世界で初めて成功するなど、同事業への参入に向けた研究開発を進めています。ソフトバンクグループは、生活する全ての場所と人にブロードバンド環境を提供する真のユビキタス社会の実現に向け、革新的な新サービスの提供を目指します。

またソフトバンクグループは、これまで築いてきたブロードバンド・インフラをベースに、その上で展開する様々なサービス・コンテンツの拡充を進めています。平成17年10月には、国内外の主要コンテンツプロバイダーから提供される優れたコンテンツを、全てのブロードバンドユーザーがパソコンを通じて視聴できるインターネット動画サービス「TV Bank(仮称)」の実証実験を開始いたしました。今後は「TV Bank(仮称)」を中心に、ブロードバンド上での映像サービスのラインアップ充実を図ります。

このほか当社は平成 17 年 8 月に、年々急拡大を続ける中国インターネット市場に対応するため、中国における No. 1 の B2B サイトを運営する Alibaba.com Corporation および世界各国でポータルサイトを運営する米国 Yahoo! Inc. の 2 社と、中国国内におけるインターネットビジネスに関する戦略的パートナーシップの構築に向けて基本合意に達しました。ソフトバンクグループは今後、両社の中国における認知度とブランドメリットを十分に活用し、中国のインターネット市場において確固たる地位を築いていきます。

ハンドオーバー：通話や画像閲覧などが途切れることなく接続する基地局を切り替えること

2.【会社の利益配分に関する基本方針】

当社は、企業価値の向上による株主利益の増大に努め、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対し、適正に利益を還元することを基本方針としています。

株主の皆様に対する配当金については、経営基盤の強化と中長期的観点からの安定的配当の継続とのバランスを勘案して決定する方針です。なお、当期配当については現段階では未定です。

3.【投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等】

投資単位の引き下げは、個人投資家の拡大ならびに流動性の向上を高める有用な施策のひとつとされていますが、当社株式の投資単位は既に平成 7 年 8 月より 100 株単位となっています。今後につきましては、長期安定的な株式保有の促進や業績・市況等も勘案し、総合的に判断いたします。

4.【目標とする経営指標】

当社は主な経営指標として、内部管理区分ごとの売上高、営業利益、経常利益、当期純利益、キャッシュ・フロー、EBITDA^()それぞれの実額および変化率等に加え、特に通信関連事業では加入者数、市場シェア、解約率、一顧客当たりの平均収入 (ARPU) などの利用者動向を示す指標を重要視しています。今年度においては通期における連結営業損益の黒字化を目標としています。

EBITDA：営業損益 + 営業費用に含まれる減価償却費および固定資産除却損

5.【中長期的な経営戦略】

(1) 総合通信事業への取り組み

当社グループは、ブロードバンド・インフラ事業と固定通信事業で培った顧客基盤、技術、サービスを最大限に活用し、新規参入を目指す携帯電話市場において免許取得となった際には速やかに事業を開始し、安定的かつ継続的な事業展開が図れるよう努め、様々な通信手段を提供できる総合通信事業者を目指します。

(2) 独自のビジネスモデルの確立

総合通信事業者としての基盤を確立した当社グループは、同時にインターネットを基盤とした企業集団です。グループ内には「Yahoo! BB」をはじめとしたブロードバンド・インフラ上で展開する音楽、放送、ゲーム、スポーツ、コマースなど多岐にわたるサービス・コンテンツを提供する会社が多数存在しています。当社グループは、インターネット事業で培ってきたこれらグループ会社の総合力を発揮し、インフラ事業による長期・安定収入、ポータル事業による収穫逓増、およびサービス・コンテンツによる多様な収益源を持つブロードバンド時代の独自のビジネスモデルを確立することにより、グループ収益と企業価値の最大化を図っていきます。

6.【会社の対処すべき課題】

(1) 通期における連結営業損益の黒字化

当社は、通期における連結営業損益の黒字化を目指しています。特に「おとくライン」事業においては早期の黒字化を図るべく、日本テレコム(株)の法人営業部門による直販体制を強化するとともに、(株)インボイスとの提携により、効率的な代理店営業体制の構築に努めます。また、受注から開通までの期間の短縮化による収益力の強化を図ります。

(2) サービス・コンテンツの充実

当社グループは、ブロードバンド・インフラ上で展開するサービス・コンテンツの更なる充実を目指しています。ブロードバンド世帯普及率の上昇に伴い、今後は様々な魅力あるサービス・コンテンツを提供することが、ARPUの向上および解約率の低位維持につながるものと考えます。当社グループは、自社ブランドのサービス・コンテンツの一層の強化に加え、国内外の有力コンテンツプロバイダーとの提携により、様々なサービス・コンテンツの提供を行います。

(3) 内部管理体制の強化

当社では、企業規模拡大に伴う従業員数の増加、組織の拡大に対応すべく、組織体制の見直しを行うとともに内部監査を駆使した社内の内部管理体制の充実を図っています。これらの内部管理体制の強化を行うことにより適切な経営体制の実現を目指しています。

(4) 情報セキュリティ管理体制の強化

当社グループでは、企業の社会的責任(CSR)の一環として、引き続きグループ全体で最高レベルの情報セキュリティ管理体制の構築・維持に努めるとともに、情報セキュリティマネジメント規格「ISMS」・「Pマーク」などの認証の維持・追加取得に向けた活動を推進していきます。また、情報セキュリティの共通基盤プロジェクトを発足して、ポータルサイトの構築、ガイドラインの制定、教育用ハンドブックの配布、e-Learningの実施を行うなど、統一的な情報セキュリティレベルの向上を行っています。今後もこれらの継続的な取り組みを通じて、グループ社員の情報セキュリティ意識の向上に努めていきます。

7.【コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社グループは、コーポレート・ガバナンスが株主重視の経営には不可欠なものと考えています。当社はソフトバンクグループの純粋持株会社として、各グループ企業の独立性と専門性を尊重しながら、グループ全体の多岐にわたる事業を、取締役会およびCEO会議を中心として、横断的に管理・調整し、グループ経営管理体制の強化に努めています。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

当社の取締役会は、社外取締役2名を含む計8名で構成されており、経営に関する重要な意思決定を行うとともに、業務執行に対する監督機能を果たしています。取締役の任期は2年としており、平成17年6月開催の定時株主総会において改選を実施いたしました。また、当社代表取締役および各事業セグメント代表者等で構成するCEO会議を毎月開催し、グループ全体の経営方針の調整やグループ企業の業績管理等を行っています。さらに、顧問弁護士が日常業務や経営判断において必要に応じて助言、指導を行うほか、取締役会およびCEO会議に常時出席して、助言、指導を行うことにより、経営の一層の透明性とコンプライアンスの強化を図っています。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役3名を含む計4名で構成されています。監査役は業務監査室、会計監査人と連携して職務を行っており、取締役の職務の遂行を業務全般にわたって監視し、経営の客観性、公正性、透明性の確保に努めています。

内部統制システム等の整備の状況

当社は、事業経営において、不正リスク等を最小化する目的として内部統制システムを構築しています。業務監査室が、経営管理・業務活動全般を対象とする業務監査を計画的に実施しており、経営方針・法令・定款・各種規程・ガイドライン等への当社および当社グループ企業の準拠状況を評価、検証し、経営へのフィードバックを行っています。また業務の改善に向け、具体的な助言、勧告を行いつつ、問題発生を未然に防止することを図っています。

会計監査の状況

当社は、証券取引法および商法に基づく会計監査契約を中央青山監査法人と締結しています。当期において業務を執行している公認会計士の氏名、連続して監査に關与している会計期間は次のとおりです。

業務を執行している公認会計士の氏名

指定社員	業務執行社員	：小山 裕	(2会計期間)
		：市村 清	(10会計期間)
		：鈴木 裕司	(2会計期間)

(注)当社の会計監査人である中央青山監査法人は平成17年10月に、業務執行期間が7年を超える社員については、7年での交替を実行する旨発表しており、市村清業務執行社員は同法人の定めるルールに従い、今年度の監査業務終了後に交替を予定しています。

(2) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

ソフトバンクグループ各社では、情報セキュリティ管理体制の強化の一環として、セキュリティポリシーや社内規程の整備と監査体制の強化を推進するため、各社内に各部門の責任者からなる情報セキュリティ委員会を組織しています。また、各社の情報セキュリティ委員会を統括するグループ情報セキュリティ

委員会の決定事項をすみやかに周知徹底するために、グループ横断のポータルサイトを構築しグループ内での情報セキュリティレベルの向上を目指しています。中でもソフトバンクＢＢ(株)では、情報セキュリティ委員会を設置すると共に、各本部に情報セキュリティ担当者を設置し（組織的対策）、全員にe-Learningなど継続的な研修を行い（人的対策）、各業務エリアを５段階のセキュリティレベルに分け（物理的対策）、監査ツール・生体認証を導入する（技術的対策）など数々の対策を実施してきました。当社グループでは、セキュリティに関する規程の見直しを機動的に行いながら、グループ企業全体で情報セキュリティ管理体制をさらに強化しています。平成１７年７月にはグループ情報セキュリティ委員会の分科会として技術部会を発足し、各社が導入したセキュリティツールの比較・評価などを行っています。特に、個人情報保有している会社に関しては、「ISMS」・「Pマーク」の維持・追加取得に向けた活動を継続していきます。

グループ各社から当社に提出される財務諸表の記載内容が真実であること等を内容とした「代表者宣誓書」の提出を当社の連結子会社および持分法適用関連会社の代表者に課す「ソフトバンクグループ代表者宣誓書制度」を導入しました。不正行為、法令・定款違反がないこと、内部管理体制が構築され適正に機能し経営陣に報告がなされていること、情報セキュリティ体制が構築されていることなどを網羅し、ソフトバンクグループとして、会社情報の適時適切な提供を実施するとともに、各社のガバナンスの強化・リスク管理の強化を促進するものであります。また、この制度の開始にあたっては、グループ企業に対し１００項目以上にわたる内部統制に係わる自己評価の定期的な実施、並びにその結果の当社宛報告を義務づけることとしました。これにより、投資者へ適時適切に開示が行われているかを検証すると同時に、グループ全体の内部統制の整備、内部監査体制の向上を図っていきます。

経営成績および財政状態

1. 経営成績（連結）の進捗状況に関する情報等

< 当中間期の業績全般 >

売上高は、前年同期比 219,080 百万円(72%)増加の 522,787 百万円となりました。平成 16 年 9 月末をみなし取得日として日本テレコム(株)を新規に連結したことにより前年度下期から業績が反映されている固定通信事業で 171,904 百万円計上しました。ブロードバンド・インフラ事業は課金者数と ARPU の増加により、29,650 百万円(31%)増加の 125,645 百万円、インターネット・カルチャー事業も 27,735 百万円(63%)増加の 71,531 百万円と引き続き堅調に推移しました。なお、平成 17 年 3 月末にソフトバンク・インベストメント(株)^(注1)が連結子会社から持分法適用関連会社へ異動したことに伴い、当中間期よりイーファイナンス事業の売上高（前年同期 30,771 百万円）は計上されておられません。

営業損益は、前中間期は 6,790 百万円の損失が、当中間期は 4,400 百万円の利益に転じました。ブロードバンド・インフラ事業は、順調な売上の増加に加え顧客獲得費を含むコスト削減努力により、営業損益は 33,667 百万円損失幅が縮小し 1,010 百万円の損失となり、特に当第 2 四半期では 3,483 百万円の営業利益となりました。インターネット・カルチャー事業では、広告関連事業が堅調に推移したことに伴い営業利益は 11,439 百万円(52%)増加の 33,636 百万円となりました。一方で、固定通信事業において、日本テレコム(株)の「おとくライン」の初期投資により 26,299 百万円の営業損失を計上しました。なお、イーファイナンス事業の前年同期の営業利益は 7,135 百万円でした。

経常損益は、前年同期比 12,424 百万円損失幅が縮小し 13,483 百万円の損失となりました。ソフトバンク・インベストメント(株)の持分法適用関連会社への異動などに伴い、持分法による投資損益は 8,954 百万円改善し 4,378 百万円の投資利益に転じました。一方で、有利子負債の増加により支払利息を 3,568 百万円増加の 13,799 百万円計上したほか、その他営業外費用として 7,698 百万円を計上しました。

当期純損益は、前年同期比 1,863 百万円損失幅が縮小し 4,182 百万円の損失となりました。特別利益として、IT ファンド^(注2)、(株)アドバンスト・メディア株式、(株)ブロードバンドタワー株式等の売却などに伴い投資有価証券売却益を 52,475 百万円計上する一方、特別損失として「おとくライン」事業の営業体制の見直しに伴う営業体制変更損失を 7,608 百万円、借入金借換関連費用を 3,153 百万円計上しました。また、主にヤフー(株)において法人税等（調整額減算後）を 16,886 百万円計上しました。このほか、少数株主利益として 13,197 百万円計上しています。

(注1) 現 S B I ホールディングス(株)

(注2) ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号および2号

< 当中間期の事業の種類別セグメント分析 >

【ブロードバンド・インフラ事業】

売上高は前年同期比 29,650 百万円(31%)増加の 125,645 百万円となりました。営業損益は前年同期比 33,667 百万円改善し 1,010 百万円の損失となりました。特に当第 2 四半期においては、営業損益は 3,483 百万円の利益に転じました。

(当セグメントの四半期業績推移)

(単位：百万円)

	平成 18 年 3 月期		平成 17 年 3 月期			
	第 2 四半期	第 1 四半期	第 4 四半期	第 3 四半期	第 2 四半期	第 1 四半期
売上高	64,439	61,205	56,861	52,450	49,819	46,175
営業利益(損失)	3,483	4,494	6,594	12,474	16,340	18,337

(ADSL 事業)

ブロードバンド普及の牽引役である「Yahoo! BB ADSL」の累積接続回線数は、平成 17 年 9 月末現在で 497 万回線と引き続き増加しています。また解約率についても、1%台前半での低位安定水準を維持しました。この結果、競合他社が光ファイバー通信を積極展開したものの、同サービスの課金者数は純増を維持することができました。

ADSL 事業の ARPU は、より高速なサービスプランや無線 LAN サービスなど高付加価値サービスの利用者の増加により、当中間期も増加しました。「Yahoo! BB 50M」の利用者割合は増加しており、加入者累計の約 2 割に達しようとしています。また無線 LAN サービスの利用者も 120 万ユーザーを越え、同様に増加傾向を維持しており、加入者累計の約 25%に近づいています。

IP 電話サービス「BB フォン」の累積接続回線数は平成 17 年 9 月末現在で 472 万回線と引き続き国内シェア No. 1 を維持しました。他の IP 電話事業者との相互接続を拡大し、利用者の利便性を更に向上させています。

平成 17 年 10 月、公衆無線 LAN サービス「Yahoo! BB モバイル」は試験サービスの終了とともに、日本テレコム(株)が提供する無線 LAN サービス「モバイルポイント」を統合し、「BB モバイルポイント」として月額 304 円の低価格での本サービスを開始しました。さらに平成 17 年 12 月からは、日本マクドナルド(株)の全国店舗に提供エリアを拡大し、国内最大級となる約 3,200 拠点でサービスを提供していきます。

コスト面においては、顧客獲得に関する費用の大幅な削減を行っています。新規加入者数の増加が緩やかになるとともに、顧客獲得にかかるインセンティブ費用の負担が減少し、家電量販店チャンネルを中心とした効率的な獲得が増加しています。

(BBTV 事業)

ブロードバンド TV 放送サービス「BBTV」事業においては、平成 17 年 7 月より「Yahoo! BB 光 TV Package」の提供を開始したほか、「Yahoo! BB ADSL」でも全国 47 都道府県においてサービス提供を本格的に開始しました。これにより、業界最安値クラスのトリプルプレイが提供可能となりました。

(FTTH 事業)

FTTH 事業においては、収益に見合った展開を戦略としており、積極的な顧客獲得活動は控えているものの、「Yahoo! BB 光 TV Package」のほか、パソコン上で地上波テレビが視聴可能な「無線 TVBOX」、光電話サービス

「BB フォン光」など、本格展開に向けてのサービスラインナップの拡充に努めました。

連結での営業損益黒字化を達成するべく、当セグメントにおいても様々なコスト削減努力を行いました。業務委託費の削減を行ったほか、一般管理費の削減を含むあらゆるコストの見直しにより、効率的な事業運営に努めました。ブロードバンド・インフラ構築のための積極的な設備投資は一巡し、これらの厳しいコスト管理のもとでの事業活動を行った結果、特に当第2四半期においては ADSL 事業のみならずブロードバンド・インフラ事業全体での営業損益黒字化を達成しました。

なお当セグメントには、ヤフー(株)および日本テレコム(株)が展開するブロードバンド・インフラ事業(ISP 収入等)の業績が反映されているほか、携帯電話市場への新規参入を目指す B B モバイル(株)の業績等が反映されています。

【固定通信事業】

売上高は 171,904 百万円となりました。日本テレコム(株)が提供する「おとくライン」の初期投資が負担となり、営業損益は 26,299 百万円の損失となりました。なお、当第2四半期の営業損益は 12,209 百万円の損失となりました。
(当セグメントの四半期業績推移) (単位：百万円)

	平成 18 年 3 月期		平成 17 年 3 月期			
	第 2 四半期	第 1 四半期	第 4 四半期	第 3 四半期	第 2 四半期	第 1 四半期
売上高	83,300	88,604	84,803	82,075	平成 16 年度中間期末に新設	
営業利益 (損失)	12,209	14,089	21,767	14,297	平成 16 年度中間期末に新設	

音声伝送サービスにおいては、平成 16 年 12 月に開始した直収型固定電話サービス「おとくライン」の累積接続回線数が、平成 17 年 9 月末現在で 68 万回線となりました。最注力事業である「おとくライン」の展開のため、これまで積極的な設備投資や営業立ち上げにかかる支出等の先行投資を続けた結果、固定通信事業ではこれまで大幅な営業赤字を計上してきました。当中間期においては、同サービスの損益改善に向け以下の抜本的な対策を講じました。

(1) 平成 17 年 8 月には、代理店営業体制の更なる強化を図るべく、(株)インボイスとの業務・資本提携を行い、同社との合併会社である日本テレコムインボイス(株)は平成 17 年 10 月より営業を開始しました。この取り組みにより、従来日本テレコム(株)にて行ってきた「おとくライン」の代理店管理業務等は、日本テレコムインボイス(株)に移管されました。その結果、同事業の代理店管理費用等が削減され、同事業の損益は大幅に改善される見込みです。

(2) 日本テレコム(株)の法人顧客向けの営業要員の増強を図る一方、お客様の音声ネットワーク構築を行う SE と NTT や工事会社などとの進捗管理を進めるバックオフィス部門の充実を図るなど、同事業の直販体制を引き続き強化しました。開通に至るまでの工程管理の強化を図ることにより、同事業の収益性の強化を図ります。

これらの損益改善策に取り組むことにより、同事業の営業損失は底を打ち、固定通信事業は今期中に黒字に転じる見込みです。

また、日本テレコム(株)はより効率的な事業展開を行うために、平成 17 年 4 月に 100%子会社であるテレコムサービス(株)、ジェンズ(株)および(株)デジタルファンデーションズの 3 社を吸収合併しました。さらに、同年 7 月にはケーブル・アンド・ワイヤレス・アイディーシー(株)の通信事業を承継した日本テレコム・アイディーシー(株)と合併し、法人営業体制の一本化、ネットワーク部門の統合ならびに管理部門の統合を行うことにより、戦略的部門への要員のシフトと組織のスリム化を実現しました。このほか同社は、ソフトバンク B B (株)との

技術部門、法人営業部門および個人営業部門との統合によるコスト削減とシナジー効果の実現にも注力しました。

日本テレコム(株)は今後も管理部門、ネットワーク部門を中心としたコスト削減に取り組むとともに、当社グループ全体の通信インフラの統合を進めることにより、早期の営業損益黒字化を図ります。

【イーコマース事業】

売上高は前年同期比 8,546 百万円(7%)増加の 128,157 百万円となりました。営業利益は前年同期比 1,036 百万円(40%)減少し、1,544 百万円となりました。

(当セグメントの四半期業績推移)

(単位：百万円)

	平成 18 年 3 月期		平成 17 年 3 月期			
	第 2 四半期	第 1 四半期	第 4 四半期	第 3 四半期	第 2 四半期	第 1 四半期
売上高	67,688	60,469	71,922	63,388	61,574	58,035
営業利益	817	726	1,168	1,491	1,039	1,540

ソフトバンク B B(株)において、量販店向けのパソコンおよび周辺機器の販売と、法人向けのパソコン・サーバー、ソフトウェア販売を強化した結果、売上高は堅調に推移しています。このような営業活動を強化したことに伴う人件費の増加により、営業利益は減少しています。

【インターネット・カルチャー事業】

売上高は前年同期比 27,735 百万円(63%)増加の 71,531 百万円となりました。営業利益は前年同期比 11,439 百万円(52%)増加の 33,636 百万円となりました。

(当セグメントの四半期業績推移)

(単位：百万円)

	平成 18 年 3 月期		平成 17 年 3 月期			
	第 2 四半期	第 1 四半期	第 4 四半期	第 3 四半期	第 2 四半期	第 1 四半期
売上高	36,896	34,635	31,663	26,989	22,725	21,070
営業利益	17,167	16,469	15,033	12,849	11,093	11,103

広告売上においては、「スポンサーサイト」が伸びました。また、インターネット広告の有効性が更に幅広い広告主に認知されたため、「ブランディング広告」も好調に推移しました。広告以外の法人向けビジネスにおいては、リスティング事業部の求人情報やビジネスエクスプレスの売上が伸びたほか、ショッピング事業部でのストア数の拡大により取扱高が増加しました。また個人向けビジネスにおいては、「Yahoo!プレミアム」の売上が堅調に推移しました。

【その他】

放送メディア事業では、前第 2 四半期にムービーテレビジョン(株)から営業を譲り受けたことに伴い、ブロードメディア・スタジオ(株)の売上高が増加した一方、前年度下期よりビー・ビー・ケーブル(株)がブロードバンド・インフラ事業へと移行した結果、営業利益は大幅に改善しました。なお、その他事業セグメントには福岡ソフトバンクホークス関連事業の業績が反映されています。

2. 財政状態（連結）の変動状況に関する情報等

< 貸借対照表分析 >

流動資産は、前期末比 96,645 百万円減少の 509,472 百万円となりました。現預金が 55,488 百万円、有価証券が 31,775 百万円減少したことが主な要因です。

有形固定資産は、前期末比 5,752 百万円増加の 457,470 百万円となりました。ソフトバンク B B(株)および日本テレコム(株)における積極的な設備投資が一巡した結果、前期末比 1%の微増にとどまりました。

無形固定資産は、前期末比 1,089 百万円増加の 104,630 百万円となりました。ソフトウェアなど、その他無形固定資産が 3,025 百万円増加し、償却に伴い連結調整勘定が 1,935 百万円減少したことが主な要因です。

投資その他の資産は、前期末比 36,033 百万円減少の 505,939 百万円となりました。IT ファンドの売却などにより、投資有価証券が 31,570 百万円減少したことが主な要因です。

流動負債は、前期末比 167,954 百万円減少の 522,841 百万円となりました。未払金及び未払費用が 120,657 百万円、一年内償還予定の社債が 48,051 百万円それぞれ減少したことが主な要因です。

固定負債は、前期末比 35,611 百万円増加の 802,708 百万円となりました。社債が 66,240 百万円増加した一方、長期借入金が 22,246 百万円、長期繰延税金負債が 8,964 百万円減少したことが主な要因です。

株主資本は、前期末比 7,674 百万円減少の 170,342 百万円となりました。為替換算調整勘定が 7,662 百万円増加した一方、利益剰余金が 6,916 百万円、その他有価証券評価差額金が 8,856 百万円減少したことが主な要因です。

< キャッシュ・フロー分析 >

(1) 当中間期の概況

当中間期のキャッシュ・フローは、財務活動によるキャッシュ・フローがプラスとなった一方、営業活動と投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末比 88,786 百万円減少の 231,408 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、17,981 百万円のマイナスとなりました。税金等調整前当期純利益を 25,901 百万円、減価償却費を 42,586 百万円計上した一方で、IT ファンドの売却などに伴い、調整項目（損益計算書上特別損益へ影響）として有価証券等売却損益が 52,348 百万円のマイナスとなりました。このほか、利息を 11,789 百万円、ヤフー(株)などで法人税等を 18,134 百万円支払ったことが主な要因です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、74,296 百万円のマイナスとなりました。主にブロードバンド・インフラ事業および固定通信事業において、設備投資に係る未払金の支払いを行った結果、有形無形固定資産等の取得による支出を 157,476 百万円、投資有価証券等の取得による支出を 30,718 百万円計上した一方、IT ファンドなどの投資有価証券等の売却による収入を 98,370 百万円計上したことが主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,843百万円のプラスとなりました。社債の発行による収入を71,978百万円計上し、株式寄託取引に伴う預り担保金が20,000百万円増加する一方、社債の償還による支出を53,515百万円計上し、短期借入金が18,273百万円減少したことが主な要因です。

(2) 当下半期以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える事象

当社グループ通信事業の拡大に伴う事業資金

当社グループは、「Yahoo! BB」サービスや「おとくライン」などを中心とした、様々な通信サービスの展開に経営資源を集中させてまいりました。また、平成17年9月には、携帯電話事業参入に向けて免許申請を行っております。この申請が認定された場合には、さらなる事業拡大に伴い、先行投資である設備投資の発生や、顧客基盤拡大のための顧客獲得費用の発生等が見込まれます。現時点では、免許取得の可否、事業計画の詳細等が確定していないため、今後のキャッシュ・フローへの影響額は未定です。

コミットメントライン契約

当社は、前期に組成いたしましたコミットメントラインの満期終了を受け、平成17年10月に総額109,000百万円のコミットメントライン契約を、(株)みずほコーポレート銀行をアレンジャーとした計8行と締結しました。当該コミットメントライン契約につきましては、現在増枠交渉中であります。増枠後は総額160,000百万円となる見込みですが、金額につきましては契約の進展により今後変動する可能性があります。実際の借入は、その時々における手元流動性残高や他調達手段の状況等を考慮の上実施する予定です。なお、当中間期末現在におけるコミットメントライン借入残高は75,000百万円でした。

保有株式の売却

当社全額出資子会社であるSB TB Holding Limitedは、平成17年10月に、連結子会社Tao Bao Holding Limited株式の一部4,500,000株を360百万米ドル(円換算：約417億円、1米ドル=115.98円で換算)で売却しました。

当社および当社子会社3社は、平成17年11月に、Yahoo! Deutschland GmbH、Yahoo! UK Limited、Yahoo! France SASおよびYahoo! Korea Corporationの全株式を総額500百万米ドル(円換算：約590億円、1米ドル=118.16円で換算)で売却契約を締結いたしました。

社債の償還

当社グループの当中間期末現在における社債残高は444,582百万円となっており、今後一年以内に94百万円の償還が予定されています。

< キャッシュ・フロー指標のトレンド >

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下の通りであります。

	平成 17 年 9 月 (第 26 期中)	平成 17 年 3 月 (第 25 期)	平成 16 年 9 月 (第 25 期中)	平成 16 年 3 月 (第 24 期)
株主資本比率	10.8%	10.4%	11.1%	16.8%
時価ベースの株主資本比率	140.2%	91.1%	86.3%	120.4%
債務償還年数				
インタレスト・カバレッジ・レシオ				

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

株主資本比率 株主資本 ÷ 総資産

時価ベースの株主資本比率 株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「支払利息」を用いております。
5. 算出の結果数値がマイナスとなる場合には「 」で表記しています。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があると思われる重要なリスク要因には以下のようなものがあります。また、下記以外の要因によって重大な影響が引き起こされる可能性もあります。以下、当社グループの事業等に関するリスクについては、現時点において当社が判断したものであり、これらに限られるものではありません。

(1) 経済情勢および市場動向に係るリスク

当社グループの事業領域は、ブロードバンド関連市場、固定通信市場および IT 関連流通市場等の多岐にわたっています。当社グループが提供するサービスや商品に対する需要動向は、経済情勢およびこれらの市場の動向等に依存しています。

具体的には、ブロードバンド・インフラ事業は、市場動向次第では顧客獲得のための費用が増加するリスクがあることに加え、日本のブロードバンド市場が縮小しはじめた場合には、当該事業の成長が大きく制約される可能性があります。

固定通信事業では、日本テレコム(株)による直収型固定電話サービス「おとくライン」を開始しており、顧客獲得を目指していますが、携帯電話とインターネット普及・拡大による固定電話離れという需要の変化のため、固定電話サービス市場自体は縮小が進んでいます。顧客獲得に想定以上の費用負担が発生したり、想定していた収益の実現が困難になったり、実現までに時間を要する可能性があります。

イーコマース事業では、インターネット経由での収益性の高いセキュリティ関連ソフトや法人向けアプリケーションソフトの販売が好調ですが、当社グループの取り扱い製品の流通形態の変化または消費者嗜好の急速な変化等により当社グループが市場環境の変化に対応できない場合、当該事業に悪影響を与える可能性があります。

インターネット・カルチャー事業では、広告事業は一般的に景気動向の影響を非常に受けやすく、特に景気の下局面においては、各企業は広告にかかる支出を優先的に削減する傾向があります。また、インターネット広告事業は歴史が短く、アメリカなど日本に先行する海外の市場の影響を受けやすい面があります。

(2) 技術革新・競合に係るリスク

当社グループが事業を展開する IT 産業および通信産業においては、通信ネットワークや通信システムの技術分野を含め産業全体で急速に技術革新が進むとともに競争が激化しており、IT 産業界・通信業界における当社グループが提供するサービスの競争優位性を失う可能性があります。

通信ネットワークや通信システム、通信機器といったハードウェア・ソフトウェアの両分野で、急速に技術革新が行われています。こうした技術進歩により、当社グループの提供しているサービスが陳腐化し、市場の需要動向に合わなくなり、期待通りの収益を得ることができなくなる可能性があります。

また過去の通信業界における規制緩和により新規参入が容易になったこともあり、日本のブロードバンド市場・固定通信市場での競争は非常に激しくなっています。その結果、日本におけるブロードバンド利用料の価格水準は世界でも最も低い水準にありますが、価格競争が今後も続く可能性があります。当社グループの競合相手は、その資本力、価格競争力、顧客基盤、知名度において、当社グループより優れている場合もあり、この結果当社グループの市場での競争力が低下する可能性もあります。

(3) 法的規則等に係るリスク

当社グループの事業は、電気通信事業法、NTT 法、および個人情報保護法等、様々な法令・規制の適用を受けています。これらに変更されたり、将来、新規の法令・規制が導入されたりする場合、当社グループは期待通りに事業を展開できない可能性があります。具体的には、電気通信事業法の改正により、NTT 相互接続料金が改定され、ブロードバンド事業および固定通信事業における収益性が損なわれる可能性があります。

また、知的所有権に関しては、多数の企業が、ブロードバンドを含むインターネット技術・ビジネスモデルの開発を積極的に進めているため、当社グループは第三者からの特許侵害による損害賠償請求等を受ける潜在的な可能性があるとともに、将来的には、コンテンツの提供や技術の利用についての当社グループの事業活動が制限される可能性もあります。なお、インターネットビジネスに焦点を当てている日本の法令・規制が少ないことから、利用者のプライバシー、消費者保護、コンテンツ規制等に関する法令・規制が、今後インターネット・カルチャー事業へどのように適応されるかについては不明です。

このほか、当社グループでは、個人情報の管理に関して顧客情報管理体制を大幅に強化し、当社グループが取得・保有する個人情報の取り扱い方法および個人情報データベースへのアクセス制限について定めるなど、個人情報の漏出を防止するための方策を実施していますが、当社グループが実施している上記方策にもかかわらず、当社グループからの個人情報の漏出を完全に防止できない可能性があります。

(4) 為替・金利・株式市場に係るリスク

当社グループが保有する投資有価証券の評価は国内・海外の経済情勢や株式市場・為替市場の動向に依存し、また、通信機器類の輸入等は為替市場の動向に影響を受けます。当中間期末において当社は外貨建負債としてユーロ建普通社債 4 億ユーロ、海外子会社からの米ドル建借入金約 14 億米ドルを有しており、為替の影響については連結ベースで、前期は為替差損 4,040 百万円、当中間期は為替差損 3,937 百万円をそれぞれ計上しました。

当社の当中間期の連結有利子負債は 850,743 百万円であり支払利息は 13,799 百万円でした。金利市場の動向により、特に金利が上昇した場合、支払利息は増加する可能性があります。

また当社グループの投資活動はキャッシュ・フローの主要な源泉であり、これらの資産の総合的な時価の下落は、当社グループの資金調達能力に悪影響を及ぼす可能性があります。日本、米国、その他の国のインターネット関連企業株式は、当社グループの投資の大部分を占めています。これらの会社の株価は変動が激しく、これら資産の価値の下落は、当社グループの事業のための資金調達能力に重大な影響を及ぼす可能性があります。当中間期末における当社連結貸借対照表に計上されている、その他有価証券評価差額金は 127,805 百万円、上場・公開している連結子会社・持分法適用関連会社株式の当社グループの持分の時価合計は 2,089,246 百万円、連結上の簿価合計は 106,549 百万円、含み益（当社グループの持分の時価合計と連結上の簿価合計との差額）は 1,982,697 百万円でした。

（５）新規事業に係るリスク

当社グループが展開しようとする新規事業が、当社グループの期待通りに展開できない可能性があります。当社グループは 1.7GHz 周波数帯における携帯電話事業への免許申請をいたしました。携帯電話分野への参入は、当社グループにおける商用免許取得の可否あるいは当該サービスに対する需要動向等の影響を受け、当初の期待通りの展開ができない可能性があります。

（６）他社の設備・ブランドへの依存に係るリスク

当社グループは、ブロードバンド・インフラ事業および固定通信事業を展開する上で、NTT グループの保有するダークファイバーを利用し、同社の局舎内に通信機器を設置するなど、同社の設備に依存しています。また、ブロードバンド・インフラ事業の主要サービスである「Yahoo! BB」は米国 Yahoo Inc. の Yahoo! ブランドを使用しています。今後これらの会社との関係に大きな変化が生じた場合、当社グループが期待通りの事業展開をできなくなる可能性があります。また、当社グループの事業の成功は、当社グループの動向のみならず、当社グループとコンテンツプロバイダー、インターネットサービスプロバイダー（ISP）およびハードウェア・メーカー等との関係に左右されます。

（７）システム障害に係るリスク

当社グループは、総合通信サービスの提供のために、固定電話、FTTH、ADSL 等の通信ネットワークを構築しています。ネットワークシステムの障害発生防止のため、内部管理上の最大の注意をはらっていますが、人為的ミスにより障害が発生する可能性もあります。また、大規模な災害（台風、地震、テロ等）の発生はシステム障害につながる可能性もあります。このような場合、通信ネットワークの継続的な提供に大きな影響を受けるだけでなく、システム障害の復旧に長期を要する可能性があり、その結果として当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

（８）マネジメントの不測の事態に係るリスク

当社の既存・新規の事業は、当社グループの役職員により企画・推進されていますが、重要な経営陣、特に代表取締役社長である孫正義に不測の事態が生じ、事業の円滑な推進に支障が生じた場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

企業集団の状況

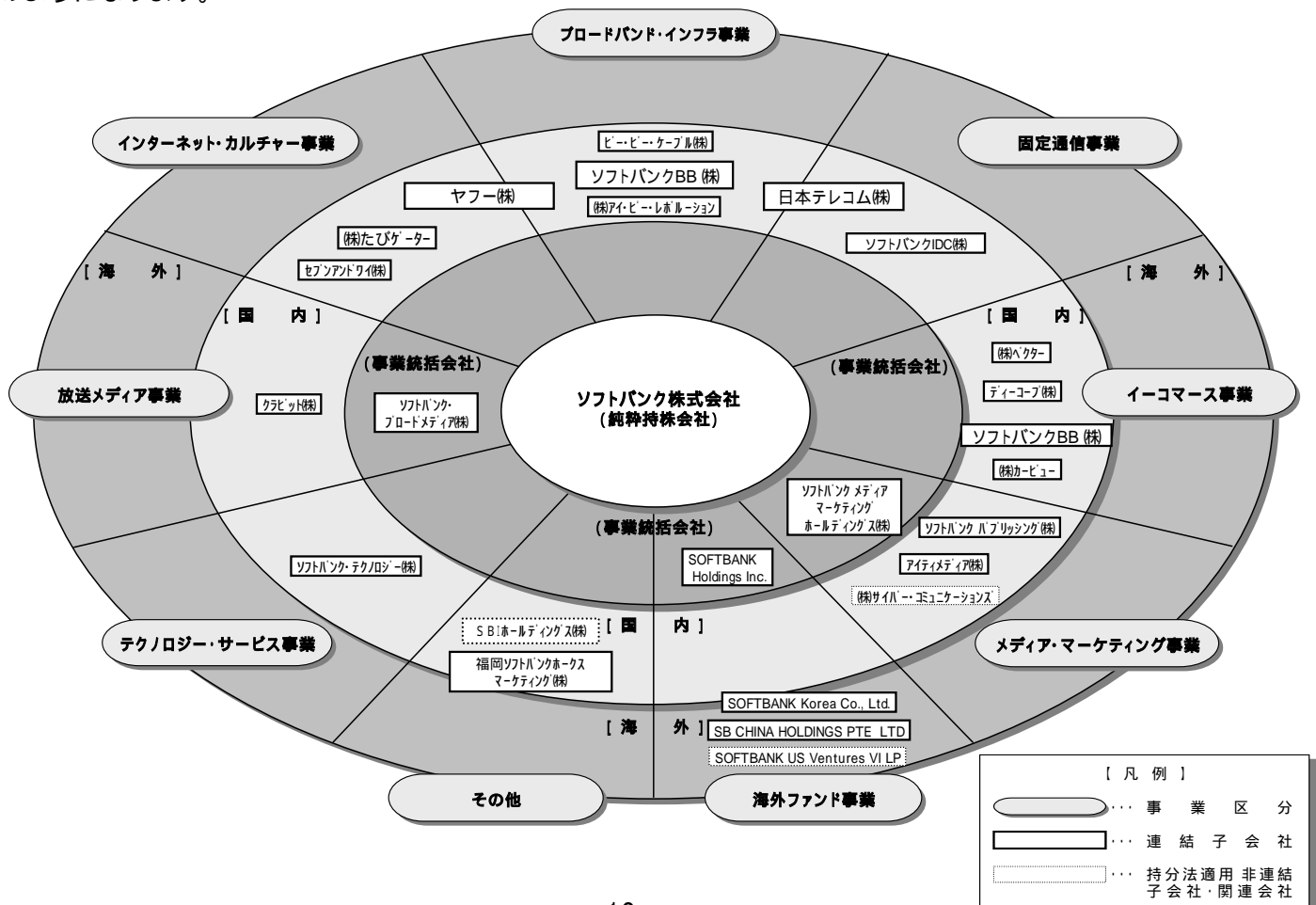
平成 17 年 9 月 30 日現在、当社の企業集団は下表の事業セグメントから構成され、各事業セグメントを構成する連結子会社および持分法適用会社は次のとおりであります。

事業セグメント	連結子会社数	持分法適用 非連結子会社・ 関連会社数	各セグメントの主な事業の内容
1. ブロードバンド・インフラ事業	(注 1) 19	5	ADSL および光ファイバーによる高速インターネット接続サービス、IP 電話サービス、コンテンツの提供等
2. 固定通信事業	(注 1) 12	3	音声伝送サービス、データ伝送サービス、専用線サービス、データセンターサービス等の固定通信事業
3. イーコマース事業	(注 1) 16	11	パーソナルコンピュータ向けソフトウェア、本体や周辺機器等のハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間の電子商取引事業等
4. インターネット・カルチャー事業	(注 1) 23	11	インターネット上の広告事業、ブロードバンドポータル事業、オークション事業等
5. その他の事業			
・放送メディア事業	10	2	放送や通信等のブロードバンド関連サービスに関する普及促進およびコンテンツ調達支援事業等
・テクノロジー・サービス事業	7	3	システムソリューション事業、ビジネスソリューション事業等
・メディア・マーケティング事業	9	6	パーソナルコンピュータ、インターネット、エンターテインメント等の雑誌ならびに書籍の出版事業、IT 等の分野に特化したインターネット上のコンテンツ事業等
・海外ファンド事業	34	51	米国やアジアを中心としたインターネット関連会社を対象にした投資事業等
・その他	23	7	レジャー・サービス業、海外における持株会社機能、国内におけるバックオフィス・サービス事業等
合計	153 社	99 社	

(注 1) ソフトバンク B B ㈱、日本テレコム㈱およびヤフー㈱は複数セグメントに属する事業を営んでおりますが、ソフトバンク B B ㈱はブロードバンド・インフラ事業の連結子会社数に、日本テレコム㈱は固定通信事業の連結子会社数に、ヤフー㈱はインターネット・カルチャー事業の連結子会社数にそれぞれ含めております。

(注 2) 前年度末に、ソフトバンク・インベストメント㈱(現 S B I ホールディングス㈱)が連結子会社から持分法適用関連会社へ異動したことに伴い、当期よりイーファイナンス事業セグメントを廃止しております。

また、持株会社ならびに主要な子会社、関連会社を、事業セグメントおよび国内・国外の地域別に図表に示すと次のようになります。



平成 17 年 9 月 30 日現在、当社の子会社のうち、国内の証券市場に上場している会社は次のとおりであります。

子会社の名称	公開市場の名称
1. ヤ フ ー (株)	東京証券取引所 市場第一部
2. ソフトバンク・テクノロジー(株)	東京証券取引所 市場第二部
3. (株) ベ ク タ ー	ヘラクレス
4. ク ラ ビ ッ ト (株)	ヘラクレス

中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度末の要約 (平成17年3月31日現在)		比較増減 (は減)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
< 資産の部 >		%		%			%
(流動資産)	(509,472)	(32.3)	(606,117)	(35.5)	(96,645)	(1,098,547)	(52.8)
現金及び預金	232,490		287,978		55,488	349,884	
受取手形及び売掛金	159,443		168,262		8,819	150,108	
有価証券	7,628		39,403		31,775	53,084	
棚卸資産	52,641		47,224		5,416	40,158	
繰延税金資産	3,264		3,025		239	4,996	
証券業における預託金						137,983	
証券業における信用取引資産						253,113	
その他	61,227		67,542		6,314	117,776	
貸倒引当金	7,224		7,319		95	8,559	
(固定資産)	(1,068,040)	(67.6)	(1,097,231)	(64.4)	(29,191)	(980,220)	(47.1)
有形固定資産	457,470	29.0	451,717	26.5	5,752	399,682	19.2
建物及び構築物	58,284		56,860		1,424	50,344	
通信機械設備	217,350		198,598		18,751	185,504	
通信線路設備	95,068		99,133		4,064	101,084	
土地	19,396		19,396			15,769	
建設仮勘定	40,197		49,354		9,157	20,400	
その他	27,171		28,373		1,201	26,577	
無形固定資産	104,630	6.6	103,540	6.1	1,089	79,249	3.8
連結調整勘定	46,377		48,313		1,935	38,499	
その他	58,252		55,227		3,025	40,750	
投資その他の資産	505,939	32.0	541,972	31.8	36,033	501,288	24.1
投資有価証券	402,871		434,441		31,570	331,144	
出資金						90,176	
繰延税金資産	43,206		40,472		2,734	38,397	
その他	68,827		75,728		6,901	51,322	
貸倒引当金	8,965		8,669		295	9,751	
(繰延資産)	(1,411)	(0.1)	(1,504)	(0.1)	(92)	(1,592)	(0.1)
資 産 合 計	1,578,924	100.0	1,704,853	100.0	125,929	2,080,360	100.0

中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別		前連結会計年度末の要約		比較増減 (は減)	前中間連結会計期間末	
	(平成17年9月30日現在)		(平成17年3月31日現在)			(平成16年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
< 負債の部 >		%		%			%
(流動負債)	(522,841)	(33.1)	(690,796)	(40.5)	(167,954)	(973,294)	(46.8)
支払手形及び買掛金	45,242		63,684		18,441	57,063	
短期借入金	185,070		181,186		3,883	189,381	
コマーシャルペーパー	12,500		15,500		3,000	5,000	
一年内償還予定の社債	94		48,145		48,051	54,945	
未払金及び未払費用	107,607		228,264		120,657	116,895	
未払法人税等	21,885		21,600		284	19,278	
繰延税金負債	104		527		422	1,218	
証券業における 信用取引負債						215,442	
証券業における 受入保証金						124,155	
預り担保金	120,000		100,000		20,000	70,000	
その他	30,336		31,887		1,550	119,913	
(固定負債)	(802,708)	(50.8)	(767,096)	(45.1)	(35,611)	(725,672)	(34.9)
社債	444,488		378,248		66,240	272,716	
長期借入金	208,591		230,837		22,246	292,602	
繰延税金負債	48,454		57,419		8,964	61,041	
退職給付引当金	17,812		17,359		452	15,021	
その他	83,362		83,232		130	84,290	
負債合計	1,325,550	83.9	1,457,893	85.6	132,342	1,698,966	81.7
少数株主持分	83,032	5.3	68,943	4.0	14,088	149,546	7.2
< 資本の部 >		%		%			%
資本金	162,407	10.3	162,397	9.5	10	162,303	7.8
資本剰余金	186,794	11.8	186,783	10.9	10	186,690	9.0
利益剰余金	280,278	17.7	273,362	16.0	6,916	219,257	10.6
その他有価証券評価差額金	127,805	8.1	136,662	8.0	8,856	133,484	6.4
未実現デリバティブ評価損益	40,619	2.6	41,056	2.4	436	41,673	2.0
為替換算調整勘定	14,360	0.9	6,697	0.4	7,662	10,382	0.5
自己株式	126	0.0	106	0.0	20	82	0.0
資本合計	170,342	10.8	178,016	10.4	7,674	231,846	11.1
負債、少数株主持分 及び資本合計	1,578,924	100.0	1,704,853	100.0	125,929	2,080,360	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		比較増減 (は減)	前連結会計年度の要約 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	522,787	100.0	303,706	100.0	219,080	837,018	100.0
売 上 原 価	354,250	67.8	192,478	63.4	161,772	547,402	65.4
売 上 総 利 益	168,536	32.2	111,228	36.6	57,308	289,615	34.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	164,136	31.4	118,018	38.8	46,118	314,975	37.6
営 業 利 益 (損 失)	4,400	0.8	6,790	2.2	11,190	25,359	3.0
営 業 外 収 益	(7,551)	(1.5)	(4,634)	(1.5)	(2,916)	(16,466)	(2.0)
受 取 利 息	716		1,446		729	2,398	
持分法による投資利益	4,378				4,378	5,425	
投 資 事 業 組 合 収 益	741		980		239	3,711	
そ の 他	1,715		2,207		492	4,931	
営 業 外 費 用	(25,435)	(4.9)	(23,752)	(7.8)	(1,682)	(36,356)	(4.4)
支 払 利 息	13,799		10,231		3,568	22,971	
為 替 差 損	3,937		5,526		1,588	4,040	
持分法による投資損失			4,575		4,575		
そ の 他	7,698		3,419		4,278	9,343	
経 常 利 益 (損 失)	13,483	2.6	25,908	8.5	12,424	45,248	5.4
特 別 利 益	(58,831)	(11.3)	(50,454)	(16.6)	(8,377)	(89,360)	(10.7)
投 資 有 価 証 券 売 却 益	52,475		46,314		6,161	59,121	
持分変動によるみなし売却	4,364		568		3,795	26,269	
そ の 他	1,990		3,570		1,579	3,969	
特 別 損 失	(19,445)	(3.7)	(10,891)	(3.6)	(8,554)	(53,660)	(6.4)
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,088		3,493		1,404	8,840	
営 業 体 制 変 更 損 失	7,608				7,608		
契 約 違 約 金	3,307				3,307	6,147	
借入金借換関連費用	3,153				3,153		
社債特約変更手数料						4,071	
そ の 他	3,287		7,398		4,110	34,601	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益 (損 失)	25,901	5.0	13,654	4.5	12,247	9,548	1.1
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	19,853	3.8	12,744	4.2	7,108	34,740	4.2
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 の 還 付 額						2,897	0.3
法 人 税 等 調 整 額	2,967	0.6	8,491	2.8	5,524	21,963	2.6
少 数 株 主 利 益	13,197	2.6	15,446	5.1	2,248	40,444	4.8
中 間 (当 期) 純 利 益 (損 失)	4,182	0.8	6,045	2.0	1,863	59,871	7.2

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資本剰余金期首残高	186,783	186,690	186,690
資本剰余金増加高	(10)	()	(93)
増資による新株の発行	10		93
資 本 剰 余 金 中間期末(期末)残高	186,794	186,690	186,783
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利益剰余金期首残高	273,362	210,625	210,625
利益剰余金増加高	()	(59)	(109)
持分法適用会社の減少に伴う増加高			47
連結子会社の増減に伴う増加高		44	44
合併売却による増加高		14	17
利益剰余金減少高	(6,916)	(8,691)	(62,845)
配 当 金	2,460	2,459	2,459
役 員 賞 与	86	176	176
持分法適用会社の減少に伴う減少高			188
連結子会社の増加に伴う減少高		1	1
合併売却による減少高	187	7	147
中間(当期)純損失	4,182	6,045	59,871
利 益 剰 余 金 中間期末(期末)残高	280,278	219,257	273,362

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(損失)	25,901	13,654	9,548
減価償却費	42,586	18,806	66,417
持分法による投資損益	4,378	4,575	5,425
持分変動によるみなし売却損益	4,354	523	25,200
有価証券等評価損	2,088	3,493	8,840
有価証券等売却損益	52,348	46,190	56,049
為替差損	3,266	5,385	5,324
受取利息及び受取配当金	934	1,692	2,862
支払利息	13,799	10,231	22,971
売上債権の増減額	5,915	808	15,854
仕入債務の増減額	12,721	7,102	2,371
その他営業債権の増加額	5,015	27,782	70,813
その他営業債務の増減額	16,395	55,430	97,095
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	9,269	8,938	17,519
小 計	6,680	20,153	251
利息及び配当金の受取額	2,298	1,640	2,506
利息の支払額	11,789	8,990	17,924
法人税等の支払額	18,134	19,334	31,533
法人税等の還付額	2,964	1,238	1,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,981	5,292	45,989
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形無形固定資産等の取得による支出	157,476	30,594	90,943
投資有価証券等の取得による支出	30,718	14,637	29,582
投資有価証券等の売却による収入	98,370	9,599	57,099
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得	842	158,205	172,320
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却	957	39,451	34,840
子会社株式の一部売却による収入	5,853	5,536	8,110
貸付による支出	10,211	5,321	21,387
貸付金の回収による収入	10,799	3,339	9,105
事業用資産の取得による支出			13,113
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	8,971	9,380	24,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,296	160,211	242,944
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	18,273	51,400	53,468
コマーシャルペーパーの増減額	3,000	6,000	4,500
長期借入による収入	110,020	27,400	166,400
長期借入金の返済による支出	119,892	5,498	192,836
社債の発行による収入	71,978	20,529	153,378
社債の償還による支出	53,515	29,324	36,124
株式の発行による収入	20		187
少数株主に対する株式の発行による収入	533	3,475	30,298
ソフトバンク・インベストメント㈱の公募及び第三者割当増資による収入			51,362
少数株主に対する優先株式の償還による支出			33,908
配当金の支払額	2,397	2,445	2,457
少数株主への配当金の支払額	2,380	1,836	2,160
預り担保金の増加額	20,000	60,000	90,000
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	1,249	1,521	4,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,843	119,221	277,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,790	6,755	1,474
現金及び現金同等物の減少額	88,643	39,527	9,688
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		12	12
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	142	45	107,529
合併による現金及び現金同等物の受入額		6	267
現金及び現金同等物の期首残高	320,194	437,132	437,132
現金及び現金同等物の期末残高	231,408	397,578	320,194

【参考資料】

要約連結損益計算書(3ヶ月間)

(単位：百万円未満切捨)

科目	四半期別					
	当第2四半期 自平成17年7月1日 至平成17年9月30日	当第1四半期 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	前第4四半期 自平成17年1月1日 至平成17年3月31日	前第3四半期 自平成16年10月1日 至平成16年12月31日	前第2四半期 自平成16年7月1日 至平成16年9月30日	前第1四半期 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日
売上高	264,149	258,637	275,224	258,087	156,395	147,311
売上原価	178,575	175,674	184,434	170,489	99,707	92,770
売上総利益	85,573	82,962	90,789	87,597	56,687	54,540
販売費及び一般管理費	77,983	86,153	101,822	95,134	59,658	58,359
営業利益(損失)	7,590	3,190	11,032	7,536	2,970	3,819
営業外収益(注)	4,442	3,122	10,704	10,465	1,846	3,068
営業外費用(注)	12,499	12,950	10,978	10,963	13,114	10,918
経常利益(損失)	466	13,017	11,306	8,034	14,239	11,669
特別利益	35,916	22,914	22,240	16,665	40,690	9,763
特別損失	10,309	9,136	24,496	18,272	8,526	2,365
税金等調整前 当期純利益(損失)	25,141	760	13,561	9,641	17,925	4,271
法人税、住民税 及び事業税	11,623	8,230	12,470	9,524	3,817	8,927
法人税、住民税 及び事業税の還付額			2,897			
法人税等調整額	187	2,779	6,022	7,449	4,542	3,949
少数株主利益(損失)	6,734	6,463	10,153	14,843	6,819	8,626
当期純利益(損失)	6,971	11,153	27,266	26,560	11,830	17,876

(注) 為替差損益、持分法による投資損益、投資事業組合収益・費用は、四半期毎に相殺後の純額で集計しております。

要約連結キャッシュ・フロー計算書(3ヶ月間)

(単位：百万円未満切捨)

科目	四半期別					
	当第2四半期 自平成17年7月1日 至平成17年9月30日	当第1四半期 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	前第4四半期 自平成17年1月1日 至平成17年3月31日	前第3四半期 自平成16年10月1日 至平成16年12月31日	前第2四半期 自平成16年7月1日 至平成16年9月30日	前第1四半期 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日
営業活動による キャッシュ・フロー	232	18,213	15,280	25,416	6,644	11,937
投資活動による キャッシュ・フロー	45,593	28,703	65,379	17,352	136,910	23,301
財務活動による キャッシュ・フロー	11,081	12,925	124,046	34,503	20,469	98,752
現金及び現金同等物 に係る換算差額	639	1,150	2,082	7,364	2,977	3,778
現金及び現金同等物 の増減額	55,802	32,840	45,468	15,630	106,819	67,291
新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額					1	10
連結除外に伴う現金 及び現金同等物の減少額		142	107,483			45
合併による現金及び 現金同等物の受入額			261			6
現金及び現金同等物 の期首残高	287,211	320,194	381,948	397,578	504,395	437,132
現金及び現金同等物 の期末残高	231,408	287,211	320,194	381,948	397,578	504,395

(注) 営業活動によるキャッシュ・フローに含まれる減価償却費

	(当第2四半期)	(当第1四半期)	(前第4四半期)	(前第3四半期)	(前第2四半期)	(前第1四半期)
	21,643	20,942	24,763	22,847	8,956	9,850

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は153社であります。非連結子会社は9社ありますが、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等の中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

連結範囲の異動状況および主な会社の名称と異動理由は次のとおりであります。

<新規> 9社

主な会社

・ソフトバンク メディアマーケティング ホールディングス(株) 新規設立による

<除外> 9社

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社94社および非連結子会社5社に対する投資については、持分法を適用しております。

持分法適用の範囲の異動状況および主な会社の名称と異動理由は次のとおりであります。

<新規> 7社

主な会社

・バリューコマース(株) 新規取得による

<除外> 16社

主な会社

・Morningstar, Inc. 売却による

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

[決算日]	[国内連結子会社数]	[在外連結子会社数]
3月末(連結決算日と同一)	79社	30社
5月末	1社	社
6月末	1社	社
9月末	1社	社
12月末	6社	30社
1月末	1社	社
2月末	4社	社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有 価 証 券

満期保有目的債券 : 償却原価法

そ の 他 有 価 証 券

時 価 の あ る も の : 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時 価 の な い も の : 主として移動平均法による原価法

デ リ バ テ ィ ブ : 時価法

棚 卸 資 産 : 主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物及び構築物：主として定額法

通信機械設備：定額法

通信線路設備：定額法

その他の他：ブロードバンド・インフラ事業および固定通信事業については主として定額法、上記以外の事業については主として定率法

(耐用年数の変更に伴う追加情報)

「通信機械設備」のうち、日本テレコム(株)で使用しております伝送設備、交換設備、電源設備について、最近の除却実績に基づき実際稼働年数を調査し検証したところ、一部の設備について、これまで採用してありました耐用年数との乖離が明確になりました。これを踏まえ、当該設備を利用して提供される基本的サービスの継続年数ならびに電気通信業界の技術革新サイクル等を総合的に勘案した結果、耐用年数をより実態に即したものとするため、主に6年としておりました耐用年数を10年に変更しました。

この結果、従来の方と較べて売上原価に含まれる減価償却費が5,903百万円減少したことにより、営業利益が同額増加、経常損失が同額減少、税金等調整前中間純利益が同額増加しております。

(減価償却方法の変更)

ソフトバンクB B(株)等における「建物及び構築物」および「その他」に含まれる社内資産(主として建物付属設備及び器具備品)の減価償却方法は、従来、定率法によっておりましたが、当中間連結会計期間より定額法に変更しました。

この変更は、同社等において前連結会計年度に行った本社移転により発生した多額の社内資産購入によって、その金額的重要性が増加したことを契機に、より適正な費用配分方法を検討した結果、その投資効果が平均的に生ずると見込まれるため定額法がより合理的であると判断したことによるものであります。

この結果、従来の方と較べて売上原価が183百万円、販売費及び一般管理費が247百万円減少したことにより、営業利益が431百万円増加、経常損失が同額減少、税金等調整前中間純利益が同額増加しております。

無形固定資産：定額法

(回線開通工事費用にかかる会計方針の変更)

従来、販売費及び一般管理費として計上していた回線開通工事費用のうち、個別に認識可能なものを固定資産へ計上し、当該回線から得られる将来収益の計上見込期間に渡り償却を行い、売上原価として費用化する会計処理へ当中間連結会計期間より変更しました。

この変更は、回線開通工事費用に関して適正な費用配分方法を検討した結果、将来収益と対応させることがより合理的であると判断したことによるものであります。

この変更により、従来の方と較べて売上原価が6百万円増加し、販売費及び一般管理費が1,340百万円減少したことにより、営業利益が1,334百万円増加、経常損失が同額減少、税金等調整前中間純利益が同額増加しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金：日本テレコム(株)等において確定給付型の退職給付制度(主として退職一時金制度)を採用しており、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間連結会計期間末に発生していると認められる金額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

株式カラー

イ.ヘッジ会計の方法

米国連結子会社においてキャッシュ・フロー・ヘッジに該当するデリバティブの公正価値の変動は、資本の部に計上しております。なお、資本の部に計上されたデリバティブの評価損益は、ヘッジ対象資産・負債が損益に影響を与えるのと同一期間に調整されます。

ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 株式カラー
ヘッジ対象 : 投資有価証券

ハ.ヘッジ方針

借入金の返済に充当する予定の株式に対して、将来の株価変動による株式売却のキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で株式カラー取引を行っております。

金利スワップ

イ.ヘッジ会計の方法

一部の国内連結子会社において特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理によっております。

ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 金利スワップ
ヘッジ対象 : 借入金の利息

ハ.ヘッジ方針

変動金利契約の借入金について、将来の借入金利息の変動リスクを回避するため、社内規定に基づいて金利スワップ取引を行っております。

(7) その他

消費税等の会計処理 : 税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

6. 固定資産の減損に係る会計基準

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

7. 表示方法の変更

「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったことおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前連結会計年度末から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しました。

なお、当中間連結会計期間および前連結会計年度末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の連結貸借対照表計上額は、それぞれ45,087百万円および101,020百万円であります。

その結果、「出資金」は当中間連結会計期間において98百万円、前連結会計年度末において40百万円となり重要性が低下したため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

注 記 事 項

	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)	(前中間連結会計期間末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	609,452 百万円	625,280 百万円	558,439 百万円
2. 自己株式の保有数	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)	(前中間連結会計期間末)
当社の保有する 自己株式の数	普通株式 45,340 株	40,956 株	36,059 株
当社の発行済 株式総数	普通株式 351,502,826 株	351,498,126 株	351,436,826 株

3. 担保に供している資産

(1) リース契約に関連する担保資産	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)	(前中間連結会計期間末)
担保に供している資産			
受取手形及び売掛金	11,887 百万円	11,247 百万円	10,035 百万円
流動資産その他(未収入金)	2 百万円	7 百万円	18 百万円
担保権によって担保されている債務			
支払手形及び買掛金	2 百万円	5 百万円	8 百万円

(注) 上記担保は、リース債務に対して当社連結子会社で将来において発生する、会員契約に基づき会員に対して有する債権およびマーケティング契約に基づき委託放送会社に対して有する債権を譲渡担保としたことにより生じたものであり、当該リース債務の期末残高は次のとおりであります。

リース債務(上記「支払手形及び買掛金」を含む)	31,035 百万円	37,263 百万円	31,921 百万円
-------------------------	------------	------------	------------

(2) 借入金等に対する担保資産	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)	(前中間連結会計期間末)
担保に供している資産			
現金及び預金	483 百万円	446 百万円	735 百万円
受取手形及び売掛金	1,060 百万円	1,120 百万円	1,117 百万円
建物及び構築物	884 百万円	6,660 百万円	15,123 百万円
通信機械設備	2,113 百万円	14,172 百万円	16,929 百万円
通信線路設備	百万円	13,689 百万円	14,739 百万円
土地	5,001 百万円	5,582 百万円	百万円
有形固定資産その他	0 百万円	0 百万円	6,467 百万円
投資有価証券	203,486 百万円	193,398 百万円	207,115 百万円
合 計	213,030 百万円	235,070 百万円	262,228 百万円
担保権によって担保されている債務			
支払手形及び買掛金	407 百万円	493 百万円	552 百万円
短期借入金	15,859 百万円	25,882 百万円	57,390 百万円
未払金及び未払費用	21 百万円	18 百万円	6 百万円
流動負債その他	百万円	百万円	364 百万円
長期借入金	116,313 百万円	212,119 百万円	246,723 百万円
固定負債その他	207 百万円	289 百万円	百万円
合 計	132,809 百万円	238,804 百万円	305,037 百万円

(注) 日本テレコム㈱が平成 17 年 4 月 27 日に行った借入金の借り換えに伴い、前連結会計年度末において設定されていた工場財団抵当ならびに、日本テレコム㈱およびその傘下の連結子会社 3 社の全普通株式に対する担保は解除されております。

4. 貸付有価証券

「投資有価証券」の一部を株券等貸借取引契約により貸出しております。当該貸付有価証券の貸借対照表価額は次のとおりであります。

	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)	(前中間連結会計期間末)
投資有価証券	259 百万円	百万円	百万円

5. 預り担保金

子会社株式の一部について株券等寄託取引契約により寄託を行っており、その担保を次のとおり受け入れております。

	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)	(前中間連結会計期間末)
預り担保金	120,000 百万円	100,000 百万円	70,000 百万円

なお、当該契約に基づく一定率の寄託料等として、当中間連結会計期間 1,482 百万円、前連結会計年度 1,692 百万円、前中間連結会計期間 713 百万円を負担しており、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

6. 未実現デリバティブ評価損益

米国連結子会社におけるデリバティブについては、FASB 基準書第 133 号(デリバティブおよびヘッジ活動に関する会計処理)に基づき処理しております。

米国連結子会社において、保有する株式の現物を借入金の返済に充当する予定であり、当該株式の将来の株価変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的でデリバティブを行っております。このデリバティブにおける評価損益のうちキャッシュ・フロー・ヘッジとして要件を満たす部分については、「未実現デリバティブ評価損益」として資本の部に計上しております。

	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)	(前中間連結会計期間末)
7. 貸出コミットメント契約(未実行残高)	15,809 百万円	200 百万円	143 百万円

	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)	(前中間連結会計期間末)
8. 売掛債権流動化による譲渡残高	7,461 百万円	7,855 百万円	5,030 百万円

9. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
給与および賞与	35,071 百万円	15,562 百万円	45,550 百万円
販売促進費	29,855 百万円	47,978 百万円	95,131 百万円
業務委託費	22,899 百万円	8,566 百万円	37,665 百万円
貸倒引当金繰入額	2,315 百万円	1,875 百万円	3,720 百万円

10. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
「現金及び預金」勘定	232,490 百万円	349,884 百万円	287,978 百万円
「有価証券」勘定	7,628 百万円	53,084 百万円	39,403 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,489 百万円	4,534 百万円	1,455 百万円
商品取引業を営む連結子会社の分離保管預金	百万円	49 百万円	百万円
株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等	7,221 百万円	807 百万円	5,732 百万円
現金及び現金同等物	231,408 百万円	397,578 百万円	320,194 百万円

重要な後発事象

Tao Bao Holding Limited 株式の一部売却について

当社は、平成 17 年 10 月 24 日に当社の連結子会社である SB TB Holding Limited を通じて保有する当社の連結子会社である中国 Tao Bao Holding Limited 株式の一部を売却しました。

この取引に伴い、Tao Bao Holding Limited は当社の連結子会社には該当しなくなります。

売却の概要

- (1) 売却株式： Tao Bao Holding Limited 株式 4,500,000 株
- (2) 売却金額： 360 百万米ドル(円換算：約 417 億円、1 米ドル = 115.98 円で換算)
- (3) 売却先： 米国 Yahoo! Inc.

連結業績に与える影響

当社は、平成 18 年 3 月期第 3 四半期に、投資有価証券売却益を約 406 億円計上する見込みであります。

欧州および韓国の Yahoo! グループ会社株式の売却について

平成 17 年 11 月 7 日、当社および当社連結子会社は、米国 Yahoo! Inc. との間で、保有する欧州および韓国の Yahoo! グループ会社の全株式を同社に売却する旨契約締結いたしました。

売却の概要

- (1) 売却株式：
 - ・ Yahoo! UK Limited 全株式 (所有比率 30%)
 - ・ Yahoo! France SAS 全株式 (同上)
 - ・ Yahoo! Deutschland GmbH 全株式 (同上)
 - ・ Yahoo! Korea Corporation 全株式 (所有比率 33%)
- (2) 売却金額： 500 百万米ドル(円換算：約 590 億円、1 米ドル = 118.16 円で換算)
- (3) 売却先： 米国 Yahoo! Inc.

連結業績に与える影響

当社は、平成 18 年 3 月期第 3 四半期に、投資有価証券売却益を約 533 億円計上する見込みであります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：百万円未満切捨）

セグメント 項目	ブロードバンド ・インフラ事業	固定通信 事業	イーコマース 事業	インターネット・ カルチャー事業	イーファイナンス 事業	その他の 事業	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
売上高					廃 止				
(1) 外部顧客に対する 売上高	124,947	168,963	123,640	71,224		34,011	522,787		522,787
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	697	2,941	4,517	307		6,881	15,344	(15,344)	
計	125,645	171,904	128,157	71,531		40,893	538,132	(15,344)	522,787
営業費用	126,655	198,204	126,613	37,894	41,892	531,261	(12,874)	518,387	
営業利益(損失)	1,010	26,299	1,544	33,636	999	6,871	(2,470)	4,400	

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：百万円未満切捨）

セグメント 項目	ブロードバンド ・インフラ事業	固定通信 事業	イーコマース 事業	インターネット・ カルチャー事業	イーファイナンス 事業	その他の 事業	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
売上高		前 中 間 期 末 に 新 設							
(1) 外部顧客に対する 売上高	95,901		114,289	43,525	27,962	22,027	303,706		303,706
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	93		5,320	269	2,808	9,258	17,751	(17,751)	
計	95,994		119,610	43,795	30,771	31,286	321,457	(17,751)	303,706
営業費用	130,673	117,029	21,598	23,635	33,697	326,635	(16,138)	310,496	
営業利益(損失)	34,678	2,580	22,196	7,135	2,411	5,177	(1,612)	6,790	

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

セグメント 項目	ブロードバンド ・インフラ事業	固定通信 事業	イーコマース 事業	インターネット・ カルチャー事業	イーファイナンス 事業	その他の 事業	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	204,974	165,969	244,971	101,913	73,235	45,954	837,018		837,018
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	331	909	9,950	534	5,562	18,221	35,510	(35,510)	
計	205,306	166,878	254,921	102,448	78,797	64,175	872,528	(35,510)	837,018
営業費用	259,054	202,944	249,681	52,368	59,083	70,060	893,192	(30,815)	862,377
営業利益(損失)	53,747	36,065	5,240	50,079	19,714	5,885	20,663	(4,695)	25,359

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性による区分によっております。
2. 各セグメントの主な事業の内容については「企業集団の状況」に記載しております。
3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間 2,305 百万円、前中間連結会計期間 1,674 百万円、前連結会計年度 6,867 百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用等であります。
4. 固定通信事業セグメントは前中間期末に新設したセグメントであります。したがって前中間連結会計期間における同セグメントの数値はありません。
5. 前年度末に、ソフトバンク・インベストメント(株)(現 SBIホールディングス(株))が連結子会社から持分法適用関連会社へ異動したことに伴い、当期よりイーファイナンス事業を廃止しております。

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間および前連結会計年度においては、売上高・営業損益が全セグメントの合計に占める割合が10%未満であった「放送メディア事業」、「テクノロジー・サービス事業」、「メディア・マーケティング事業」および「海外ファンド事業」についても開示対象セグメントとしておりましたが、当中間連結会計期間より「その他の事業」に含めて表示しております。

この表示方法の変更は「ブロードバンド・インフラ事業」、「固定通信事業」、「イーコマース事業」および「インターネット・カルチャー事業」への事業展開の集中度が高まる中で、セグメント情報の開示においてもこれらの事業に重点を置くことが開示情報の有用性の観点から適切であると判断したためであります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日) (単位:百万円未満切捨)

項目	セグメント				計	消 去 全 社	連 結
	日 本	北 米	そ の 他				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	519,240	633	2,913	522,787			522,787
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	187	308	173	669	(669)		
計	519,428	942	3,086	523,457	(669)		522,787
営業費用	510,543	1,419	4,913	516,875	1,511		518,387
営業利益(損失)	8,885	476	1,826	6,581	(2,181)		4,400

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日) (単位:百万円未満切捨)

項目	セグメント				計	消 去 全 社	連 結
	日 本	北 米	そ の 他				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	299,324	1,060	3,321	303,706			303,706
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	283	26	56	366	(366)		
計	299,607	1,087	3,378	304,073	(366)		303,706
営業費用	303,529	1,287	4,343	309,161	1,335		310,496
営業利益(損失)	3,922	200	965	5,088	(1,702)		6,790

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日) (単位:百万円未満切捨)

項目	セグメント				計	消 去 全 社	連 結
	日 本	北 米	そ の 他				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	828,768	1,910	6,339	837,018			837,018
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	464	371	223	1,060	(1,060)		
計	829,233	2,281	6,563	838,078	(1,060)		837,018
営業費用	845,650	3,220	9,742	858,613	3,763		862,377
営業利益(損失)	16,417	938	3,178	20,535	(4,823)		25,359

(注) 1. 国または地域の区分の方法、および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法・・・地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域・・・北米：米国、カナダ

その他：欧州、韓国、中国・香港、シンガポール

2. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間 2,305 百万円、前中間連結会計期間 1,674 百万円、前連結会計年度 6,867 百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用等であります。

3. 海外売上高

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

リ ー ス 取 引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借 主 側) (当中間連結会計期間) (前連結会計年度) (前中間連結会計期間)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額

・通信機械設備および通信線路設備			
取得価額相当額	212,136 百万円	195,681 百万円	55,414 百万円
減価償却累計額相当額	61,532 百万円	45,685 百万円	24,140 百万円
中間期末(期末)残高相当額	150,604 百万円	149,996 百万円	31,273 百万円
・建物及び構築物			
取得価額相当額	46,975 百万円	47,056 百万円	百万円
減価償却累計額相当額	1,485 百万円	349 百万円	百万円
中間期末(期末)残高相当額	45,489 百万円	46,706 百万円	百万円
・有形固定資産(その他)			
取得価額相当額	13,954 百万円	15,938 百万円	17,579 百万円
減価償却累計額相当額	7,263 百万円	10,293 百万円	9,319 百万円
中間期末(期末)残高相当額	6,691 百万円	5,644 百万円	8,260 百万円
・無形固定資産			
取得価額相当額	2,876 百万円	2,727 百万円	2,832 百万円
減価償却累計額相当額	1,311 百万円	1,076 百万円	752 百万円
中間期末(期末)残高相当額	1,565 百万円	1,651 百万円	2,080 百万円
・合 計			
取得価額相当額	275,943 百万円	261,404 百万円	75,827 百万円
減価償却累計額相当額	71,593 百万円	57,404 百万円	34,213 百万円
中間期末(期末)残高相当額	204,350 百万円	203,999 百万円	41,614 百万円

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 以 内	42,355 百万円	40,342 百万円	18,835 百万円
1 年 以 上	168,127 百万円	167,676 百万円	26,449 百万円
合 計	210,483 百万円	208,018 百万円	45,285 百万円

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	28,527 百万円	27,366 百万円	8,257 百万円
減価償却費相当額	22,559 百万円	24,209 百万円	7,303 百万円
支払利息相当額	8,141 百万円	5,179 百万円	1,099 百万円

減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法：リース期間を耐用年数とした定額法によっております。
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。
- ・利息相当額の算定方法：リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(貸主側) (当中間連結会計期間) (前連結会計年度) (前中間連結会計期間)

リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末(期末)残高

・有形固定資産(その他)			
取得価額	164 百万円	2,644 百万円	3,288 百万円
減価償却累計額	117 百万円	2,576 百万円	2,576 百万円
中間期末(期末)残高	47 百万円	67 百万円	712 百万円
・無形固定資産			
取得価額	百万円	百万円	342 百万円
減価償却累計額	百万円	百万円	61 百万円
中間期末(期末)残高	百万円	百万円	281 百万円
・合計			
取得価額	164 百万円	2,644 百万円	3,631 百万円
減価償却累計額	117 百万円	2,576 百万円	2,637 百万円
中間期末(期末)残高	47 百万円	67 百万円	994 百万円

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年以内	45 百万円	43 百万円	610 百万円
1 年を超	6 百万円	29 百万円	419 百万円
合計	51 百万円	72 百万円	1,030 百万円

受取リース料、減価償却費および受取利息相当額

受取リース料	23 百万円	349 百万円	114 百万円
減価償却費	20 百万円	211 百万円	99 百万円
受取利息相当額	2 百万円	3 百万円	17 百万円

利息相当額の算定方法 : リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の取得価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引に係る注記

(借主側) (当中間連結会計期間) (前連結会計年度) (前中間連結会計期間)

未経過リース料

1 年以内	9,081 百万円	6,264 百万円	353 百万円
1 年を超	11,362 百万円	15,551 百万円	300 百万円
合計	20,443 百万円	21,815 百万円	654 百万円

(貸主側)

未経過リース料

1 年以内	1,161 百万円	972 百万円	376 百万円
1 年を超	1,864 百万円	1,816 百万円	959 百万円
合計	3,026 百万円	2,789 百万円	1,335 百万円

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切捨)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)			前連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)			前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	35,709	235,731	200,022	29,924	229,412	199,488	60,722	270,308	209,585
債 券									
社 債	5,060	5,064	3	5,134	5,141	7	5,207	5,207	0
そ の 他	18	23	4	18	18	0	4,193	4,174	19
合 計	40,788	240,818	200,030	35,077	234,572	199,495	70,124	279,689	209,565

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円未満切捨)

内 容 ・ 区 分	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)
	中間連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額	中間連結貸借対照表 計上額
その他有価証券			
非上場株式	21,482	16,466	20,930
投資事業有限責任組合および それに類する組合への出資(注)	5,388	63,373	
マネー・マネージメント・ファンド	2,167	1,836	3,019
優先出資証券	2,000	2,000	2,000
中期国債ファンド	191	191	191
非上場外国債券	145	1,108	1,157
時価のない投資信託		30,388	51,210
指定金銭信託		3,000	
その他	10	10	10
合 計	31,386	118,374	78,519

(注)「投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資」については、時価評価に係る差額金(税効果相当額控除後)を中間連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

1. 通貨関連

(単位：百万円未満切捨)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)			前連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)			前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)					
	契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
	うち1年超				うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引												
通貨スワップ												
・ 受取豪ドル 支払日本円	1,000		34	34	1,000		12	12	1,000	1,000	40	40
オプション												
・ 買 建 円プット 米ドルコール	5,369 (60)		237	177								
・ 売 建 円コール 米ドルプット	4,725 (60)		3	56								
・ 買建円プットユーロコール/ 売建円コールユーロプット	15,610	14,645	286	286								
先物外国為替予約												
・ 受取米ドル 支払日本円	85,040		87,977	2,936	3,193		3,249	56	418		426	8
・ 受取ユーロ 支払日本円	8,347	8,347	8,685	338								
合 計				3,256				68				48

- (注) 1. 「契約額等」の()内は、オプション料であります。
 2. 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

2. 金利関連

(単位：百万円未満切捨)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)			前連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)			前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)					
	契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
	うち1年超				うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引												
金利スワップ												
・ 受取固定・支払変動					1,142		39	39	1,142		42	42
・ 受取変動・支払固定	10,000		48	48	11,571		149	149	11,571	10,000	194	194
・ 受取固定(後受) 支払固定(前払)	1,000		35	35	1,000		35	35	1,000	1,000	35	35
合 計				12				73				116

- (注) 1. 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。
 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

3. 株式関連

記載すべき事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

1 株当たり情報

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり中間(当期)純利益(損失)	11 90	17 20	171 03
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益(注1)			
1株当たり株主資本(1株当たり純資産額)	484 67	659 78	505 86
<算定の基礎となる値>			
中間連結損益計算書上の 中間(当期)純利益(損失) [百万円]	4,182	6,045	59,871
普通株式に係る中間(当期)純利益(損失) [百万円]	4,182	6,045	60,101
普通株主に帰属しない金額(注2) [百万円]			229
普通株式の期中平均株式数(注3) [株]	351,456,370	351,402,492	351,418,709

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、1株当たり中間(当期)純損失のため記載しておりません。
 2. 主な内容は役員賞与であります。
 3. 普通株式と同等の株式はありません。

生産、受注および販売の状況

1. 生産実績および受注実績

当社グループ(当社および連結子会社)のサービスは広範囲かつ多種多様であり、また受注生産形態をとらない事業も多いため、事業の種類別に生産の規模および受注の規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

2. 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

表示科目等 期別 事業の種類別 セグメント	販 売 高		
	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
ブロードバンド・インフラ事業	124,947	95,901	204,974
固定通信事業	168,963		165,969
イーコマース事業	123,640	114,289	244,971
インターネット・カルチャー事業	71,224	43,525	101,913
イーファイナンス事業		24,711	55,088
その他の事業	33,346	20,888	43,901
合計	522,121	299,317	816,819

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. イーファイナンス事業の金額については、前中間連結会計期間において管理報酬・成功報酬等 3,250 百万円、前連結会計年度において管理報酬・成功報酬等 18,146 百万円は含まれておりません。
 4. その他の事業に含まれる海外ファンド事業の金額については、当中間連結会計期間において管理報酬・成功報酬等 665 百万円、前中間連結会計期間において管理報酬・成功報酬等 1,138 百万円、前連結会計年度において管理報酬・成功報酬等 2,052 百万円は含まれておりません。
 5. 固定通信事業セグメントは前中間期末に新設したセグメントであります。したがって前中間連結会計期間における同セグメントの数値はありません。
 6. 前年度末に、ソフトバンク・インベストメント(株)(現 SBIホールディングス(株))が連結子会社から持分法適用関連会社へ異動したことに伴い、当期よりイーファイナンス事業を廃止しております。
 7. 事業の種類別セグメントの表示方法を変更しております。その内容については、セグメント情報の「表示方法の変更」のとおりであります。